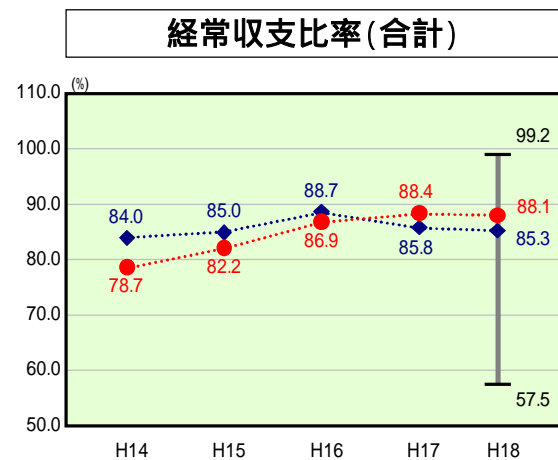


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 浅川町

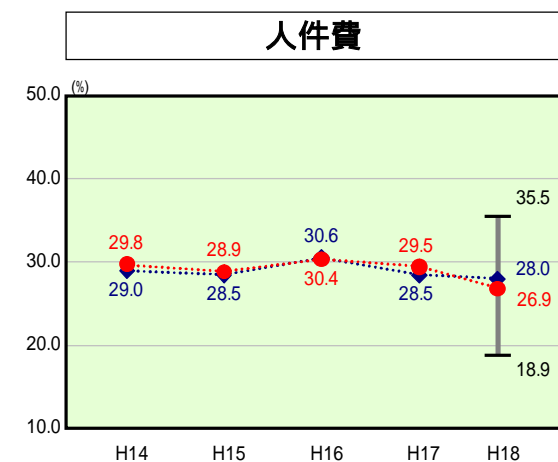
経常収支比率の分析



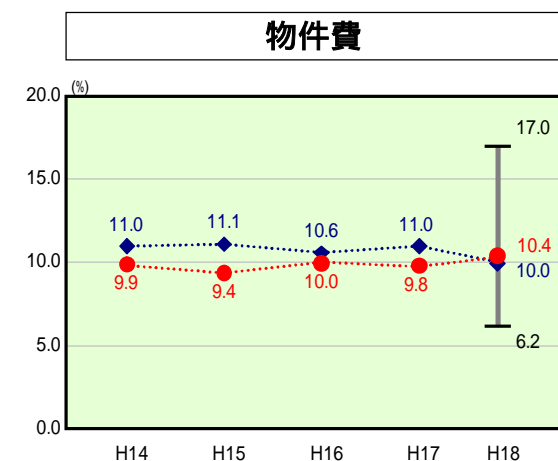
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口	7,351人(H19.3.31現在)
面積	37.43 km ²
歳入総額	2,915,271千円
歳出総額	2,755,660千円
実質収支	155,853千円

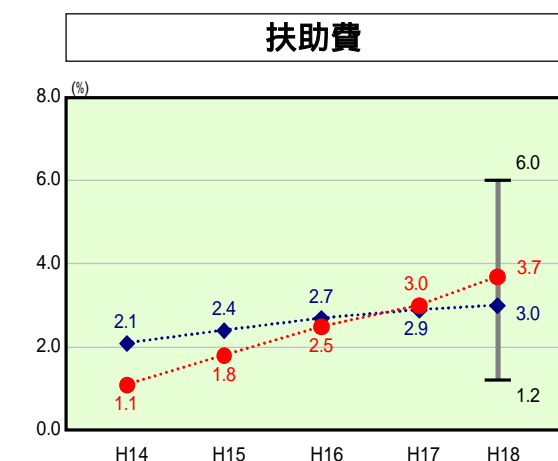
H18類似団体内順位 32/59
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



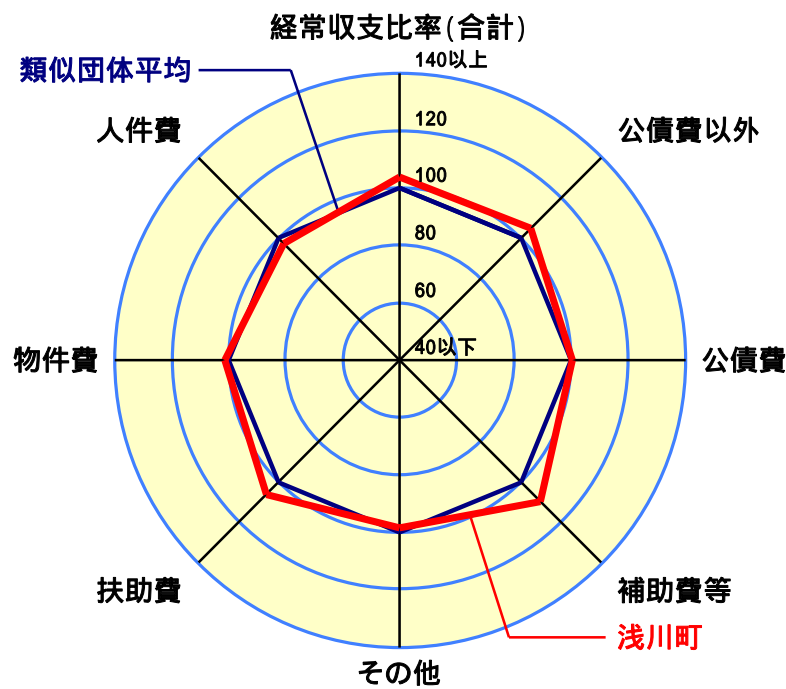
H18類似団体内順位 24/59
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 35/59
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 45/59
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



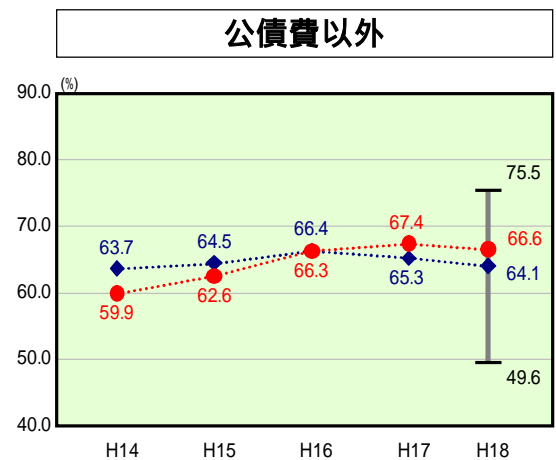
- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

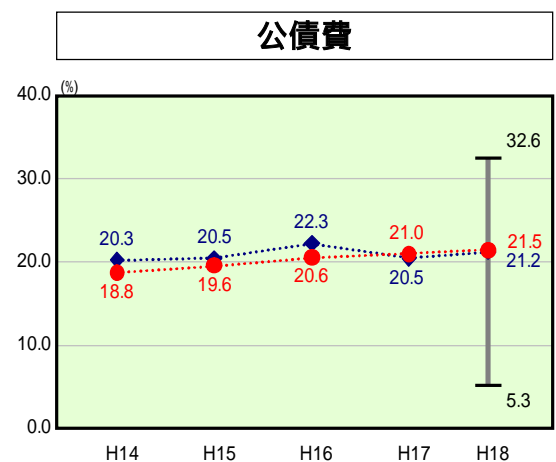
経常収支比率の分析
人件費について人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのはゴミ処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが要因となっている。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加する。
物件費に係る比率は類似団体と比較すると0.4%高くなっているが、経常的な委託業務の見直しと委託経費の節減、全庁的な経費の節減を呼びかけてきたことで需用費など徐々に効果が現れている。今後は、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度等の導入を図り、民間の経営手法の導入の検討を行うなど、コスト縮減のため委託化を進める。
扶助費に係る経常収支比率が類似団体と比較して上回り、さらに上昇傾向にある要因として、児童手当拡充などが挙げられる。
補助費に係る経常収支比率が類似団体と比較して上回っているのは、一部事務組合(環境衛生、消防)の起債の償還等に係る負担が多額であることが要因である。今後は、町単独の補助金の中身についても精査し、一部事務組合などにも事業努力を推進するなど引き続き働きかける。

人件費・公債費の分析
人件費は定員適正化計画による職員の計画的な削減(平成16年度職員数79人を平成21年度までに12人削減)計画の達成など、経常経費の抑制のため「浅川町集中改革プラン」を着実に実行しているが、臨時、嘱託職員化していることで賃金(物件費)については類似団体平均を上回っている。今後は行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。
公債費は類似団体と比較すると平均を0.3%上回っているがほぼ類似団体の平均値である。これまで行ってきた臨時地方道整備事業等で整備したことによる公債費の償還が主な要因であるが、公債費は年々減少傾向となる見込みである。町内の整備状況が進み、今後は公債費に頼る事業が少なくなっていることから今後も、線や面の整備については公債費の残額等を検討しながら事業を選択していく。

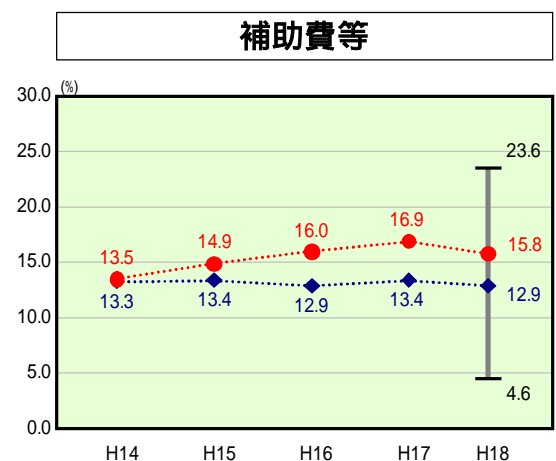
普通建設事業費の分析
近年の類似団体平均の減少率に比べると、浅川町の減少率は小さくなっているが、これは生活基盤整備によるものである。道路、橋梁、住宅、文教施設等についてはほぼ整備が終了し、今後は維持経費が想定されるが、管理には万全を期し、新たな過大経費がかからないよう対応していく。さらに、町の財政状況は厳しいものとなっており、起債制限比率、実質公債比率がそれぞれ上昇傾向にあること、今後は普通建設事業費については抑制の方向で検討する。



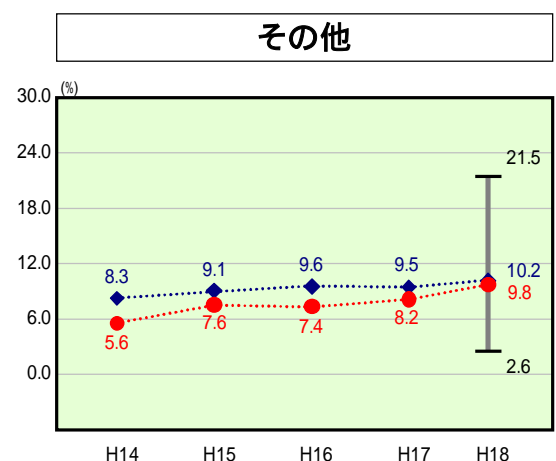
H18類似団体内順位 37/59
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 26/59
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 52/59
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8

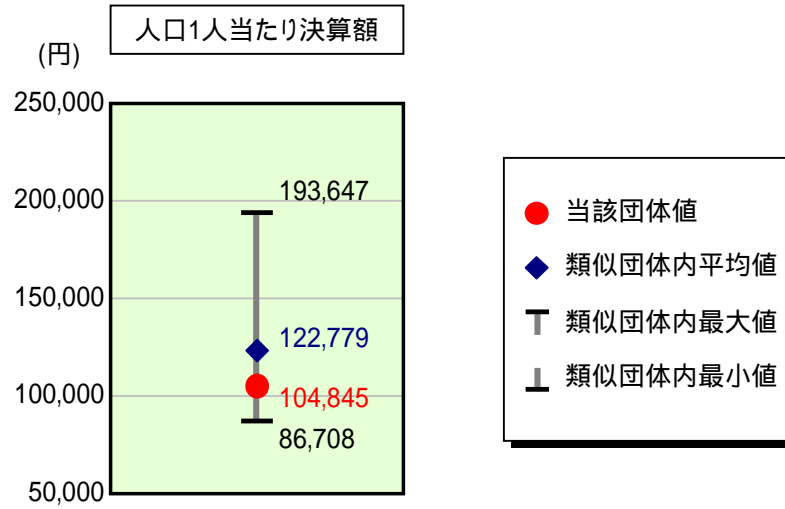


H18類似団体内順位 32/59
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 浅川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



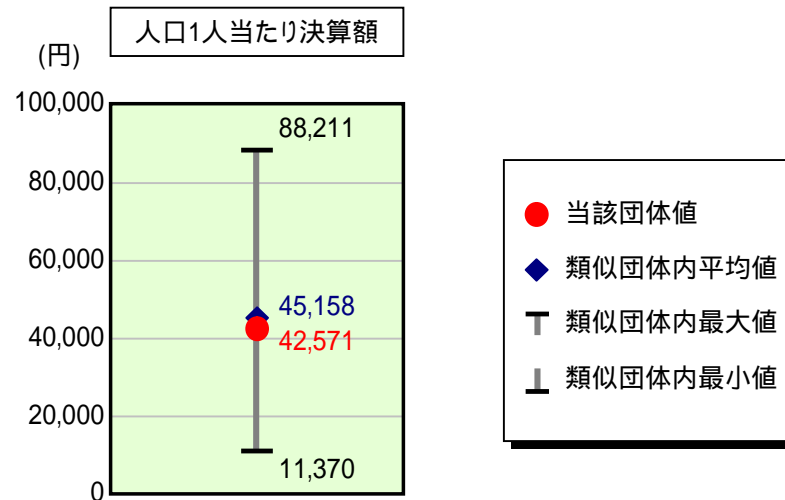
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	628,537	85,504	105,300	18.8
賃金(物件費)	47,158	6,415	6,105	5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	119,952	16,318	15,040	8.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	25,643	3,488	3,862	9.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,303	857	1,972	56.5
退職金	56,874	7,737	10,155	23.8
合計	770,719	104,845	122,779	14.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.43	11.74	3.31
ラスパイレス指数	94.0	92.9	1.1

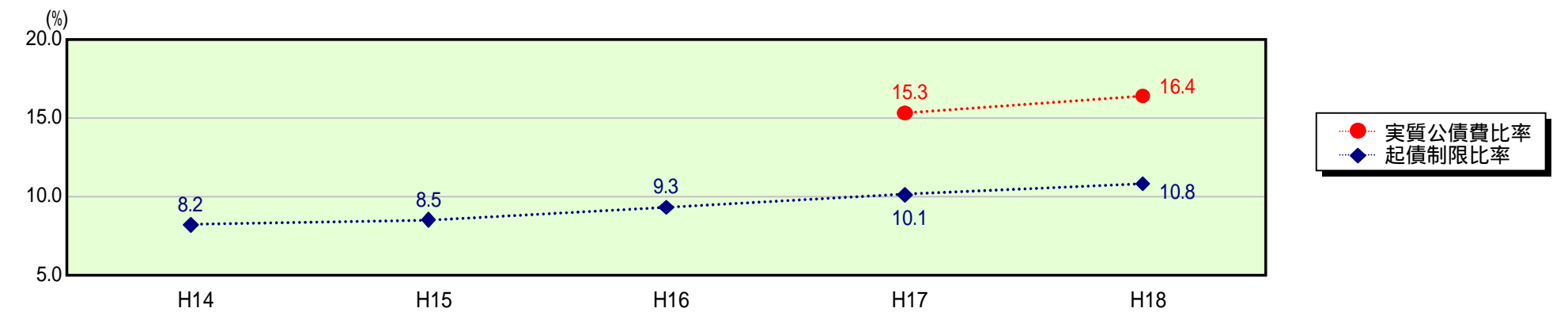
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

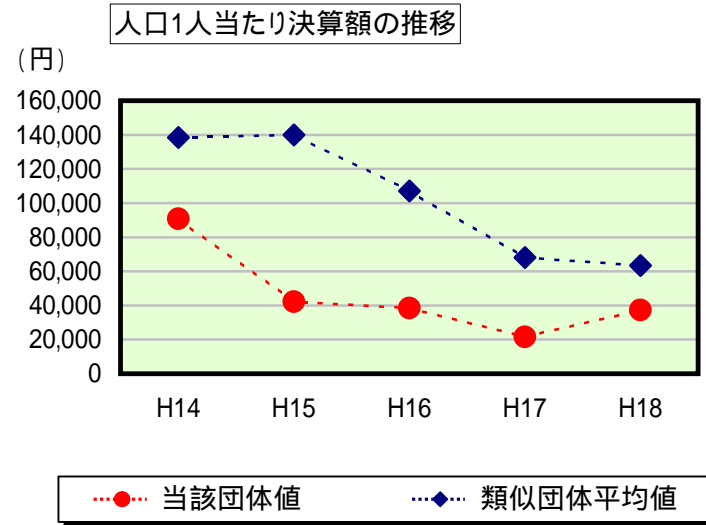
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	458,244	62,338	73,234	14.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	32,196	4,380	20,514	78.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	84,991	11,562	6,988	65.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,607	6,068	3,539	71.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	307,097	41,776	59,129	29.3
合計	312,941	42,571	45,158	5.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H14	687,069	90,702	8.4	138,390	8.4	0.0
うち単独分	649,976	85,805	8.8	80,814	9.6	18.4
H15	317,471	42,166	53.5	139,986	1.2	54.7
うち単独分	281,752	37,422	56.4	80,114	0.9	55.5
H16	288,024	38,434	8.9	107,116	23.5	14.6
うち単独分	236,663	31,580	15.6	72,083	10.0	5.6
H17	160,410	21,592	43.8	68,130	36.4	7.4
うち単独分	129,976	17,496	44.6	43,462	39.7	4.9
H18	273,816	37,249	72.5	63,426	6.9	79.4
うち単独分	242,667	33,011	88.7	41,771	3.9	92.6
過去5年間平均	345,358	46,029	8.4	103,410	14.8	6.4
うち単独分	308,207	41,063	3.8	63,649	12.8	9.0